様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	（　　）
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	新宮市 30207
地域名 （地域内農業集落名）	三佐木地区の一部 （三輪崎一、三輪崎二、佐野、木ノ川）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1　地域における農業の将来の在り方

（1）　地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	7 ｈａ
①　農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	7 ｈａ
②　田の面積	7 ｈａ
③　畑の面積（果樹、茶等を含む）	0 ｈａ
④　区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ｈａ
⑤　区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ｈａ
（参考）区域内における60才以上の農業者の農地面積の合計	3.1 ｈａ
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ｈａ
（備考）	

注１：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
　２：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
　３：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
　４：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
　５：（参考）の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
　６：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2）　地域農業の現状及び課題

新宮市の農業については、農業者の高齢化が進んでおり、若い世代の農業従事者が少なくなっています。後継者不足は、農業の継続性や生産性の低下を招く可能性もある。また、鳥獣による被害も多く、防除対策や捕獲対策が必要である。

これらの課題に対する対応策としては、若者が農業に取り組みやすい環境を整備するための支援が求められる。また、獣害の発生状況や対策についての情報を地域全体で共有し、農家と行政が一緒に問題に取り組むことが重要である。

（3）　地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

・三佐木地区の農業は、水稲栽培が中心であり今後も栽培を継続し、効率化と高度利用を進めていく。
・農地の荒廃化を防ぐため、地元の担い手への農地集積と併せて、将来的には地域外からの担い手へも農地の集積を進める。

2　農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

・農地中間管理機構を活用し、規模拡大や新規就農を希望する農家への農地の集積・集約化を図る。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	32　％	将来の目標とする集積率	100　％

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

・担い手への農地の集積・集約化を図る。

3　農業者及び区域内の関係者が２の目標を達成するためとるべき必要な措置

（１）農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
（２）農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
（３）基盤整備事業への取組
今後、補助金等を活用し農地の基盤整備を検討する。
（４）多様な経営体の確保・育成の取組
県やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
（５）農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
作業委託が可能な組織があれば活用を考えたい。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

☑	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	□	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】
①鳥獣害対策においては、農家の方々、狩猟従事者の方々と協力し、効果的な対策を考えていく。また、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。
⑦水路等の補修作業を計画的に進め、持続的に農業を行えるよう圃場の維持・管理を行う。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認就		イチゴ、水稲	1.1 ha	ha	イチゴ、水稲	1.1 ha	ha	A	
利用者		露地野菜	0.5 ha	ha	露地野菜	0.5 ha	ha	B	
利用者		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	C	
利用者		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha	D	
利用者		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	E	
利用者		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	F	
利用者		露地野菜	0.09 ha	ha	露地野菜	0.09 ha	ha	G	
利用者		露地野菜	0.08 ha	ha	露地野菜	0.08 ha	ha	H	
利用者		露地野菜	0.2 ha	ha	露地野菜	0.2 ha	ha	I	
利用者		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	J	
利用者		露地野菜	0.1 ha	ha	露地野菜	0.1 ha	ha	K	
利用者		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha	L	
利用者		露地野菜	0.04 ha	ha	露地野菜	0.04 ha	ha	M	
利用者		露地野菜	0.1 ha	ha	露地野菜	0.1 ha	ha	N	
利用者		水稲	1.1 ha	ha	水稲	1.1 ha	ha	O	
利用者		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha	P	
利用者		水稲	0.09 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha	Q	
利用者		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha	R	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		6.1 ha	0 ha		6.1 ha	0 ha		

注１：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

２：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

３：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

４：作業受託面積には、基幹３作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、

5　農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6　目標地図（別添のとおり）

7　基盤法第22条の３（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注１：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

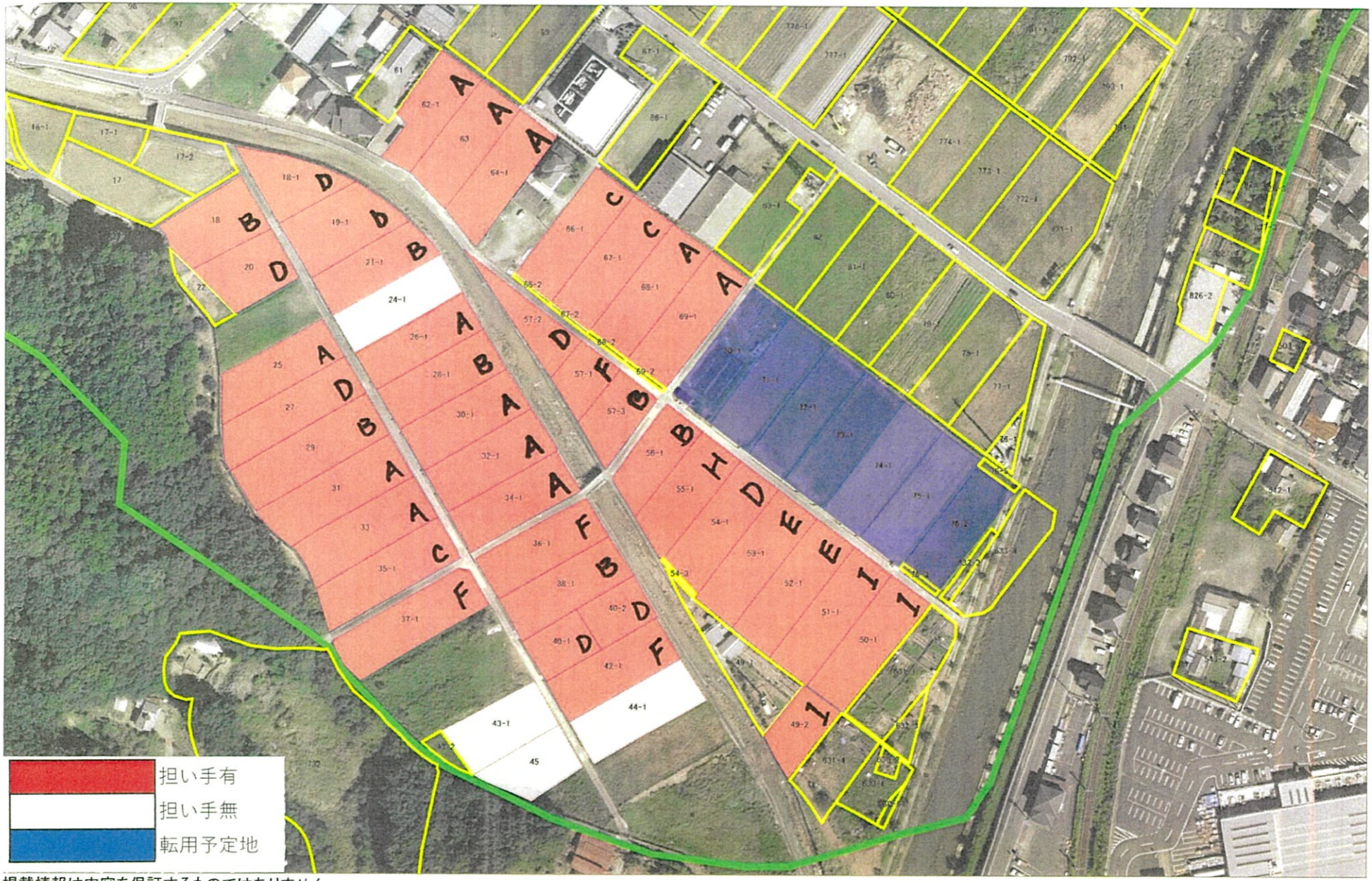
注２：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注３：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）

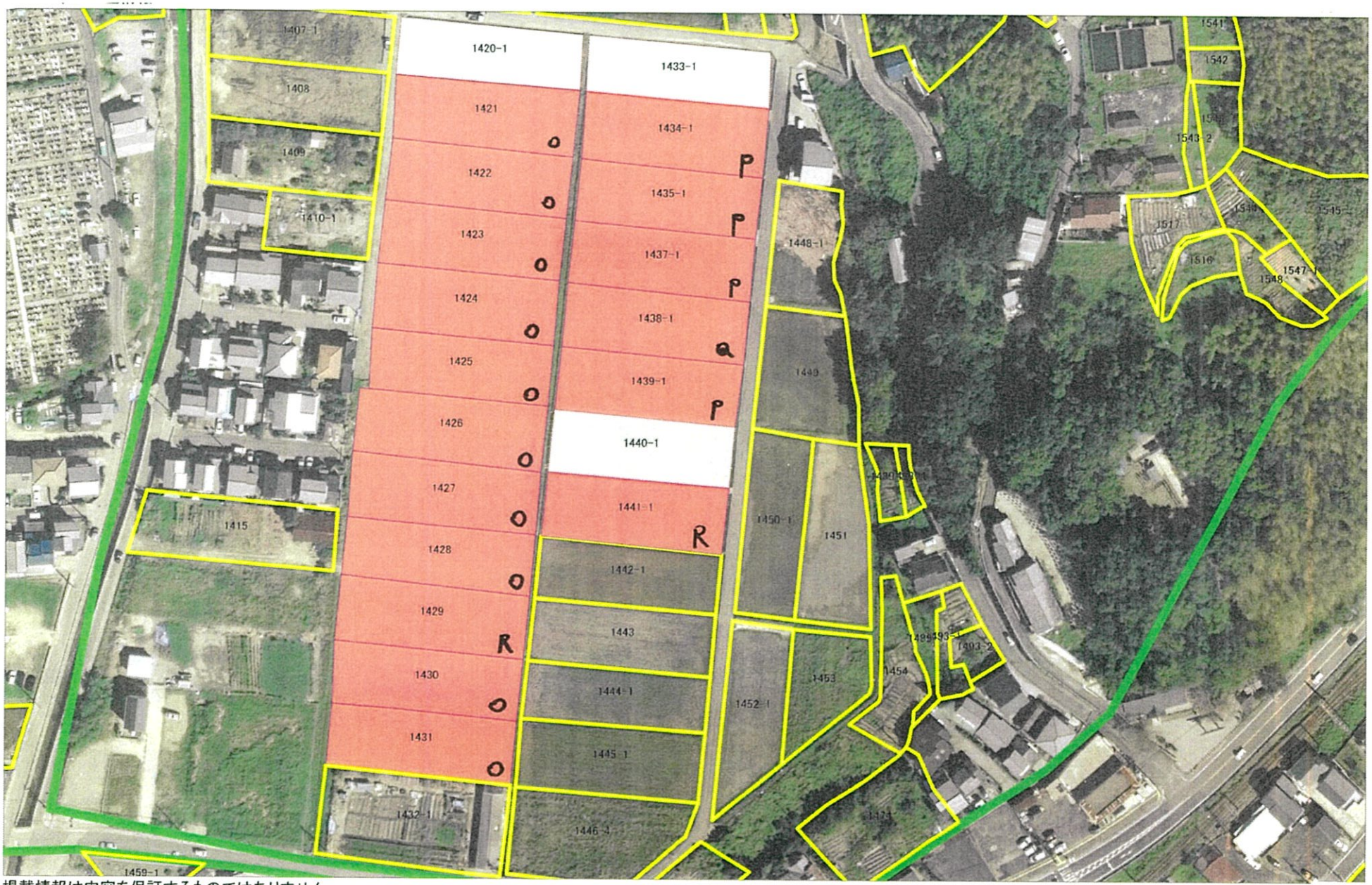
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、



掲載情報は内容を保証するものではありません。

掲載情報は内容を保証するものではありません。



掲載情報は内容を保証するものではありません。